

アルゼンチン定期報告（内政・外交：2007年9月）

1. 概要

（1）サンタフェ州、コルドバ州、チュブット州、チャコ州で知事選挙が実施され、「進歩市民社会戦線」のビネル候補（社会党）、「コルドバ連合」のスキアレッチェ候補（キルチネル派）、「勝利のための戦線」のダス・ネベス候補、「より価値あるチャコ戦線」のカピタニッチ候補（ペロン党キルチネル派）がそれぞれ当選した。また、10月28日に行われる大統領選挙の候補者の登録が締め切られ、13の選挙連合乃至政党が大統領選挙に出馬することとなった。

（2）外交面では、クリスティーナ・フェルナンデス大統領候補（上院議員、大統領夫人）が、ドイツ及びオーストリアを、タイアナ外相がドイツ及びフランスを訪問した他、コレア・エクアドル大統領が訪亜した。また、キルチネル大統領は、フェルナンデス大統領候補等と共に、米国ニューヨークを訪問し、第62回国連総会に出席、クリントン前米大統領等と会談した他、同行していたタイアナ外相が、ライス米国務長官等と会談を行った。

2. 内政

（1）サンタフェ州知事選挙

（イ）2日、サンタフェ州（全国の有権者数の約8.6%で、全国4位）の知事、副知事、市長（50の市）、州議会議員（上院19・下院50の全議席改選）等の選挙が実施された。

（ロ）知事選挙は主要2候補による一騎打ちとなったが、「進歩市民社会戦線」のエルメス・ビネル候補（下院議員、元ロサリオ市長、社会党）が、48.6%の票を獲得し、38.8%の票を獲得した「勝利のための戦線」のラファエル・ビエルサ候補（下院議員（当時）、前外相）に約10%の差をつけて当選した。

（ハ）同州では、1983年の民政復帰以降24年間に亘りペロン党が州知事ポストを独占してきたが、今次選挙で、社会党のビネル候補が当選したことにより、本年12月でペロン党による統治に終止符が打たれると共に、全国で初めて社会党出身の州知事が誕生することとなった。

（2）コルドバ州知事選挙

（イ）2日、コルドバ州（全国の有権者数の約8.8%で、全国3位）の知事、副知事、市長、州議会議員（全70議席改選）等の選挙が実施された。

（ロ）知事選挙の開票作業が遅れ、当選者の発表に約16時間を要したが、3日午前10時頃、同州選挙管理委員会は、キルチネル大統領及びデラソタ現州知事から支持を得たファン・スキアレッチェ候補（副州知事、コルドバ連合）が、37.06%の票を獲得し、35.95%の票を獲得したルイス・フエス候補（コルドバ市長、市民社会戦線）に約1.1%（17,113票）の僅差で当選した旨発表した。

(ハ) 4日、フェス候補は、同選挙で不正が行われたとして、州選挙裁判所に異議申し立てを行い、投票の再集計を行うよう主張したが、同裁判所のビダル判事から、同異議申し立てを却下され、選挙法に従い、最終集計結果を待つように命じられたことから、5日、同州最高裁判所へ控訴した。一方、18日、同州最高裁判所は、現在行われている最終集計結果が選挙法上公式結果であるとして、フェス候補による投票の再集計を求める要請を却下した。これを受けて、10月2日、フェス候補は、州最高裁判所に特別抗告を行ったが、同3日、却下されたため、連邦最高裁判所へ上告する予定である。

(3) チュブット州知事選挙

(イ) 16日、チュブット州（全国の有権者数の約1.2%）の知事、副知事、市長（26の市）、州議会議員（全27議席の改選）等の選挙が実施された。

(ロ) 知事選挙には複数の候補が出馬したが、マリオ・ダス・ネベス候補（現知事、「勝利のための戦線」）が、71.63%の票を獲得し、12.59%の票を獲得したラウル・バルネッチェ候補（急進党）に圧勝し、再選を果たした。

(ハ) 今次選挙は、ペロン党にとって、1983年の民政復帰以降最多票を獲得した選挙となったが、12.59%の票しか獲得できなかった急進党にとっては、歴史的敗北となった。

(4) チャコ州知事選挙

(イ) 16日、チャコ州（全国の有権者数の約2.6%）の知事、副知事、市長、州議会議員（全32議席中の半数議席の改選）等の選挙が実施された。

(ロ) 知事選挙は主要2候補により争われ、17日正午過ぎ、同州選挙管理委員会は、最終暫定結果（開票率99.76%）に基づき、キルチネル派のホルヘ・カピタニッチ候補（上院議員、「より価値あるチャコ戦線」、ペロン党）が、46.84%の票を獲得し、46.45%の票を獲得したアンヘル・ロサス候補（前州知事、「皆のための戦線」、急進党）を約0.39%（2,005票）の僅差で破り、当選した旨発表した。

なお、10月1日、ロサス候補は、州選挙裁判所の最終集計結果を受け入れ、敗北を認めたため、カピタニッチ候補の当選が確定した。

(ハ) ペロン党のカピタニッチ候補が勝利したことにより、本年12月、12年振りに急進党からペロン党への政権交代が行われることとなる。

(5) 正副大統領候補の確定

(イ) 8日、10月28日に行われる大統領選挙、上院・下院議員選挙、州知事選挙（8州）等に出馬する候補者の選挙裁判所への登録が締め切られた（選挙の50日前）。

(ロ) 27日、選挙裁判所は、ホームページ上で、9月8日に登録が締め切られた候補者名を公表し、以下の選挙連合乃至政党から、13組の正副大統領候補が大統領選挙に出馬することとなった。

【選挙連合】

①勝利のための戦線 (Alianza Frente Para La Victoria)

正：クリスティーナ・フェルナンデス・デ・キルチネル上院議員（勝利のための戦線）

副：フリオ・コボス・メンドサ州知事（多元的協調のための戦線）

②前進する国家のための連合 (Alianza Concertacion Una Nacion Avanzada)

正：ロベルト・ラバーニャ元経済相（「前進する国家のための連合」代表）

副：ヘラルド・モラレス上院議員（急進党党首）

③市民連合 (Confederacion Coalicion Civica)

正：エリサ・カリオ前下院議員（「市民連合」代表）

副：ルベン・ジウスティニアーニ上院議員（社会党党首）

④正義・団結・自由戦線 (Alianza Frente Justicia, Union Y Libertad)

正：アルベルト・ロドリゲス・サア・サンルイス州知事（ペロン党反キルチネル派）

副：エクトル・マヤ元上院議員

⑤ラ米広域戦線 (Alianza Frente Amplio Hacia La Unidad Latinoamericana)

正：ルイス・アマン（ヒューマニスト党）

副：ロヘリオ・デレオナルディ

⑥社会主義左派戦線 (Alianza Frente PTS-MAS-Izquierda Socialista)

正：ホセ・モンテス（社会主義労働党(PTS)）

副：エクトル・エベルリング（社会主義運動(MAS)）

【政党】

⑦国家再建党 (Recrear Para El Crecimiento)

正：リカルド・ロペス・ムルフィ元経済相（国家再建党党首）

副：エステバン・ブルリッチ下院議員

⑧団結した地方のための運動 (El Movimiento De Las Provincias Unidas)

正：ホルヘ・ソビッチ・ネウケン州知事（「団結した地方のための運動」代表）

副：ホルヘ・アシス元ポルトガル大使

⑨再建民衆党 (Partido Popular De La Reconstruccion)

正：グスタボ・ブレイデ・オベイド元陸軍大尉

副：エクトル・ベルガラ

⑩退職者・失業者独立運動 (Movimiento Independiente De Jubilados Y Desocupados)

正：ラウル・カステルス（「退職者・失業者独立運動（ピケテロ・グループ）」代表）

副：ニナ・ペロソ

⑪労働党 (Partido Obrero)

正：ネストル・ピトロラ（「ポロ・オブレロ（ピケテロ・グループ）」代表）

副：ガブリエラ・アロジョ

⑫労働者社会主義運動 (Movimiento Socialista De Los Trabajadores)

正：ビルマ・リポル元ブエノスアイレス市議会議員

副：エクトル・ビドンデ

⑬真正社会党 (Partido Socialista Autentico)

正：フェルナンド・ピノ・ソラナス元下院議員

副：アンヘル・カデリ

(6) 主要大統領候補の支持率等に関する世論調査結果

当地世論調査機関「Poliarquia」社が、9月19～26日に全国の男女1,329人を対象に実施した主要大統領候補の支持率等に関する世論調査結果は以下の通り。

(イ) 各候補者の支持率

・フェルナンデス候補：	39.8%
・カリオ候補：	11.7%
・ラバーニャ候補：	7.9%
・ロドリゲス・サア候補：	5.0%
・ロペス・ムルフィ候補：	2.3%
・ソラナス候補：	1.2%
・ソビッチ候補：	1.1%
・その他候補：	1.9%
・まだ分からない：	22.7%
・白票を投じる・投票しない：	6.4%

(注：なお、同世論調査結果は、他社の世論調査結果に比べて、「まだ分からない」と回答した人(浮動票)が22.7%と高く、各候補者の支持率は低めになっている。)

(注：憲法は、大統領選挙の第1回投票で当選を確定するためには、(イ)獲得投票数第1位の候補が45%以上の得票率を得る場合(第97条)、または(ロ)獲得投票数第1位の候補が40%以上の得票率を得るとともに、獲得投票数第2位の候補との得票率の差が10%以上である場合(第98条)であると規定している。)

(ロ) 支持する理由

	フェルナンデス候補	カリオ候補	ラバーニャ候補
・キルチネル政権の業績：	44.0%	0.0%	2.5%
・個性：	14.6%	11.6%	6.8%
・能力・知識：	14.4%	11.5%	32.4%
・良い政策提案：	6.3%	5.2%	4.6%
・国民への理解：	4.2%	7.7%	1.2%
・誠実さ：	2.7%	20.2%	10.0%
・経験：	2.4%	2.7%	12.3%
・フェルナンデス候補を当選させない為：	0.0%	33.4%	11.3%
・その他・無回答：	11.5%	7.7%	19.0%

(7) 大統領選挙に向けた野党の動向

(イ) ロペス・ムルフィ国家再建党党首

(i) ロペス・ムルフィ国家再建党党首陣営は、立候補届提出期限日当日まで、マクリ変革党党首陣営と交渉を行ったが、マクリ陣営が、ロペス・ムルフィ国家再建党党首が、両陣営の統一会派「共和国提案 (Pro)」から、大統領選挙及び上院議員選挙 (ブエノスアイレス市選挙区) の両方に出馬することに反対したため、最終的に、ロペス・ムルフィ国家再建党党首は、自身の政党「国家再建党」から大統領選挙と共に下院議員選挙 (ブエノスアイレス州選挙区) にも出馬することを決定した。

(ii) 同ロペス・ムルフィ国家再建党党首の決定により、ブエノスアイレス州選挙区では、ロペス・ムルフィ陣営及びマクリ陣営が直接競い合うことになるため、同決定に不満を持ったマクリ陣営は、国家再建党との共闘関係の解消を検討したが、ブエノスアイレス市選挙区では、「共和国提案」からそれぞれの候補者を擁立し、共闘関係を維持することで決着した。他方、ブエノスアイレス州選挙区では、両陣営は共闘関係を組まず、別々に候補者を擁立することとなった。

(ロ) ペロン党反キルチネル派

大統領選挙の選挙連合登録期限日であった8月28日、ペロン党反キルチネル派は、同派の選挙連合の名称として、「ペロン党戦線 (Frente Partido Justicialista)」を選挙裁判所に登録したが、セルビーニ・デ・クブリーア連邦判事は、ペロン党が分裂して挑む選挙において、選挙連合名に「ペロン党」という文字は使用できないとの判決 (2003年の大統領選挙時と同様の判決) を下したため、ペロン党反キルチネル派は、選挙連合名を「正義・団結・自由戦線 (Frejuli : Frente Justicia, Union y Libertad)」に登録変更し直した。

(ハ) カリオ大統領候補 (市民連合代表)

(i) 12日、カリオ大統領候補は、ジウスティニアニ副大統領候補 (社会党党首) と共に大統領選挙への出馬を正式に表明し、10月の大統領選挙で当選した場合、ヘラルド・コンテ・グランド元下院議員 (ペロン党) を首相に、アルフォンソ・プラット・ガイ前中銀総裁 (2002-04年) を経済相に任命する予定である旨発表した。

(ii) 15日、カリオ大統領候補は、プラット・ガイ前中銀総裁と共に記者会見を開き、カリオ政権が発足した場合の経済政策プラン「生産計画2007-11年 (El Plan Productivo 2007-2011)」を発表した。

同会見の中で、プラット・ガイ前中銀総裁は、キルチネル政権及びレドラド中銀総裁の経済・金融政策を批判し、「需要を抑制しなければならない。約9%の経済成長というのは幻想であり、これを維持することはできない。むしろ、経済成長率を6%程度にして、(その分) インフレ率も、現在のような年間20%超といった水準ではなく、より低く抑えるほうが良い」等述べ、長期的経済成長及び持続的開発の重要性を強調した。

(8) コボス与党副大統領候補の急進党除名処分

20日、急進党倫理委員会は、ラバーニャ大統領候補を支持するという本年3月の党大会の決議に反し、フェルナンデス与党大統領候補の副大統領候補としての指名を受けたことが、倫理欠如等に当たるとして、コボス・メンドサ州知事を除名処分にするこ

を決定した。

3. 外交

(1) ドイツ

(イ) 9～11日、クリスティーナ・フェルナンデス大統領候補（上院議員、大統領夫人）は、タイアナ外相等と共にドイツを訪問し、9日、ウォルスブルグにおいて、フォルクスワーゲン社代表等と会合を行うと共に、10日、ベルリンのDIHK（ドイツ商工会議所連合会）において、約40名の企業関係者等を前に講演を行った。また、11日、シーメンス社の工場を視察した後、メルケル独首相及びグロス経済・科学技術大臣と個別に会談を行った。

(ロ) フェルナンデス大統領候補は、ベルリンのDIHKの講演において、2001年末の経済危機以降の亜の経済成長及び現キルチネル政権の成果を強調すると共に、企業家に対し、亜に投資の機会があることを強調した。また、セミナー参加者より質問のあったパリクラブの公的債務問題について、「亜政府は債務を返済する意思がある。しかし、債務再編のためIMFのコンディショナリティーに従うことは、政治的にも、経済的にも、論理的にも受け入れ困難である。これは、亜国民の認識であり、実際、IMFの方針に従ったために、亜は2001年に崩壊した。亜政府の構想は、何らコンディショナリティーを課されることなく、パリクラブ及び加盟国と協議し、債務再編を行うことである」旨述べた。

(ハ) 11日、メルケル首相は、フェルナンデス大統領候補との会談において、亜の経済成長に満足し、亜への投資促進に関心を有している旨述べた。

また、グロス経済・科学技術大臣は、フェルナンデス大統領候補との会談後、「我々は、亜がパリクラブの提示した条件を受け入れることを期待している」、「11月に亜への投資に関心を有している企業関係者等を伴い、亜を訪問する予定である」等述べた。

(ニ) 13日、タイアナ外相は、シュタインマイヤー外相と共に、亜独修交150周年記念行事に参加し、1時間以上に亘って会談を行った。同会談において、両外相は、二国間、地域間、国際関係における重要なイシューについて協議を行った他、亜独関係をより強化していくことを確認した。

(2) オーストリア

(イ) 12日、フェルナンデス大統領候補は、オーストリアを訪問し、フィッシャー大統領を表敬訪問し、昼食を共にした他、プラマー国民議会議長及びグーゼンバウアー首相とそれぞれ会談を行った。

(ロ) フェルナンデス大統領候補とフィッシャー大統領の会談において、両者は、亜の経済成長、停滞しているメルコスール・EU間の自由貿易交渉、人権等について話し合った。また、フィッシャー大統領は、亜への投資に関心を有している旨述べた。

(3) フランス

(イ) 14日、訪仏したタイアナ外相は、クシュネール外相と約1時間に亘り会談を行い、両外相は、現在の良好な亜仏関係を強調した他、メルコスール・EU間の自由貿易交渉に新たに弾みをつけることが政治的に重要であることに同意した。なお、亜は2008年前半にメルコスール議長国に就任、仏も同年にEU議長国となる予定である。

(ロ) また、クシュネール外相は、亜の良好な経済状況は、明らかに亜で操業する250社以上もの仏企業の行動にも反映されていると指摘し、亜における仏のプレゼンスを向上させることに関心を有している旨述べた。

(4) エクアドル

(イ) 19日、コリア大統領は、エスピノサ外相等7名の閣僚を帯同の上、亜を公式訪問し、同日夜、亜外務省別館サンマルティン宮殿におけるキルチネル大統領主催の歓迎レセプションに出席した。

(ロ) 20日、コリア大統領は、大統領府において、キルチネル大統領と会談し、両大統領は、科学技術、社会開発、貿易促進、道路インフラ、宇宙空間、刑事罰執行等の分野における13の二国間取極・覚書及び共同宣言に署名した。

(ハ) 会談後、コリア大統領は、キルチネル大統領及びフェルナンデス大統領候補と共に、首都近郊のメルコ地区における浄水プラントの開所式に参加し、「亜は、ネオリベラリズムの闇の灰から這い上がった不死鳥であり、我々は、亜とエクアドルが兄弟のような関係になることを求めている」旨述べた。

(5) 第62回国連総会

(イ) 23～29日、キルチネル大統領は、フェルナンデス大統領候補、タイアナ外相等と共に、第62回国連総会等に出席するため、米国ニューヨークを訪問した。

(ロ) 24日、キルチネル大統領は、ニューヨークで開催された気候変動に関するハイレベル会合に出席し、概要以下の演説を行った。

・途上国が、気候変動として知られる不均衡をできるだけ生み出さないよう貢献してきたのとは対照的に、先進国は、途上国から真の環境補助金を長期に亘って受け取ってきた。この状況は、回復されるべきモラルと環境面での債務を生み出し、途上国と世界は、先進国に対する環境債権国となった。

・気候変動への適応に前進がない限り、同問題の将来に関するいかなる合意も得られないと考える。途上国への金融支援と長期的な支援等を含む気候変動への対応の遅れは受け入れられず、例えば、途上国における自然森林保全への貢献を、対外債務返済メカニズムとして認識し、懸案を解決するために、我々に新しい創造的な金融・技術手段を提供するよう提案する。

(ハ) 25日、キルチネル大統領は、第62回国連総会に出席し、概要以下の演説を行った。

【人権】

・世界が直面している諸問題を解決し得る唯一の期待は、マルチラテラリズムの尊重、ローカルな諸規則への支持及び国際法、特に人権の尊重にある。

・更なる人権侵害が起きないように、亜は、新設された人権理事会が十分機能することへの支持を表明する。

【亜経済・IMF】

・5年前、多くの人々が亜の回復は不可能と考えたが、大いなる努力と謙虚さを以て、(IMFの)処方箋によって破壊された亜の生産能力を目覚めさせた。亜の回復能力は、いかなる資金も受けることなく、国際金融機関への債務返済開始を可能とさせ、亜は、期日を待たずして対IMF債務全額の返済を行った。亜は、堅実な通貨政策、秩序ある財政支出、大幅な財政黒字によって、債務を削減しており、また過去5年において年間約9%の経済成長を達成している。

【外交】

・亜外交政策の中で、地域統合は優先事項であり、過去20年、亜は、メルコスールを機軸に、地域諸国との貿易関係を強化してきた。

・WTOにおける多国間交渉において、亜は、国際貿易に関する規則が公平なものとなるよう、また、特に先進国の貿易障壁などにより、亜の主要輸出製品が被ってきた差別という状況を変えるため、国際経済交渉に積極的に参加している。

【中東情勢】

・様々な努力にも関わらず、中東において絶え間なく続く暴力、その武力による解決、我々が反対したイラク侵攻における経験は、痛みと悲劇の証拠である。安保理とカルテット(国連、米、EU、露)を構成する諸国は、平和プロセスに参加し、同プロセスを導く大きな責任を有している。

【テロ・イラン】

・全てのテロ行為は犯罪であり、正当化できるものではない。亜の主権は、このテロ行為によって、2度(1992年の在亜イスラエル大使館及び1994年のイスラエル共済会館(AMIA))も犠牲になった。

・亜司法当局は、昨年11月、AMIA爆破事件の首謀者と見られる容疑者9名の逮捕のため国際社会の協力を求め、インターポール執行委員会は、全会一致で、6名のイラン人(注:本年3月に開催されたインターポール執行委員会では、亜司法当局が国際指名手配を要請している8名のイラン人のうち、5名に対する国際逮捕手配書の発行が決定された)と1名のレバノン人の逮捕を(インターポール総会に)勧告した。我々は、本年11月のインターポール総会で、同勧告が承認されるよう、世界に協力を呼びかけたい。

・イラン政府は、本件解決のために求められている全ての協力を行っておらず、国際法の枠において、亜司法当局の判決を尊重し、亜の司法共助の要請に応じるよう求める。

【安保理改革】

・亜は、新しい特権のカテゴリーを新設することなく、安保理がより責任を有し、より民主的代表的強化し、よりダイナミックとなるような改革を望んでいる。

【マルビーナス諸島領有権問題】

・マルビーナス諸島領有権問題に関し、英国が本件の解決に着手することを拒否することを理解できない。英国は、植民化目的での他国領土の不法占拠に終止符を打つ責任を負う時である。

・亜政府は、英国に同諸島の海域を設定する意図があること、特に、英国が、マルビーナス諸島の大陸棚限界の延長目的で、大陸棚限界委員会に亜の領土である同諸島の大陸棚の限界についての説明を行う意向であることを強く拒否する（注：22日、英政府が、マルビーナス諸島東側の大陸棚限界を200海里から350海里に延長することを求め、国連大陸棚限界委員会で説明を行うことを検討している旨明らかにした）。

（二）AMI A爆破事件に関するキルチネル大統領の国連総会演説の内容への反応

（i）25日の国連総会演説終了後、Baharvand在亜イラン臨時代理大使は、キルチネル大統領の演説内容に応える形で、「AMI A爆破事件を巡る二国間の争いは、司法分野に限定されるべきである。イランは、既に司法当局に協力している。我々は、本件に関する法的な交渉を始めるために亜を招く用意がある」旨述べた。

（ii）他方、27日、Mohamed Ali Hoseiniイラン外務省報道官は、「AMI A爆破事件の捜査が進まないのは、亜司法システムの腐敗に責任がある」と批判し、また、「キルチネル大統領の国連総会での発言は、本件に関し亜側が有している情報がアップデートされていないか、或いは、大統領選挙を間近に控えているという状況で、ユダヤ人団体からの圧力があったことを示している」旨述べた。更に、本件に関する様々な点を検討するため、「イラン政府は、人道的行為として、亜との間で共同司法委員会を設立する用意があることを既に亜側に伝達してある」旨付言した。

（iii）これに対し、28日、亜外務省は、イラン外務省報道官の上記発言を批判し、改めて、イラン政府に対し、国際法の枠において、亜司法当局の判決を尊重し、亜の司法共助の要請に応じるよう求めた。

（6）米国

（イ）キルチネル大統領

（i）クリントン前米大統領との会談

（a）26日、キルチネル大統領は、フェルナンデス大統領候補と共に、ニューヨーク市内のホテルにおいて、クリントン前米大統領と約45分に亘り会談を行い、亜情勢、南米情勢、中東問題、イランの核問題等について話し合った。

（b）同会談の中で、クリントン前大統領は、2001～02年の経済危機からの亜の回復を称賛した他、モラーレス・ボリビア大統領、チャベス・ベネズエラ大統領等に対する見方について、キルチネル大統領に質問した。

（ii）ベラルド亜ウォルマート社長との会談

26日、キルチネル大統領は、ニューヨーク市内のホテルにおいて、ベラルド亜ウォルマート社長と会談し、ベラルド社長は、会談の中で、亜で自社「ウォルマート」のネットワーク及び配給システムを拡大するために、今後2年間に亜に1億ドルを投資する

予定である旨述べた。なお、右が実現すれば、1年間に約3000人の新規雇用が創出される見込みである。

(iii) クリントン前米大統領主催「クリントン・グローバル・イニシアティブ」会合
(a) 27日、キルチネル大統領は、クリントン前米大統領主催「クリントン・グローバル・イニシアティブ」に参加、同会合における「グローバリゼーションの圧力とラ米」パネル・ディスカッションに、フェルナンデス・ドミニカ共和国大統領、モレノIDB総裁、スリム墨実業家等と共に出席した。

(b) キルチネル大統領は、F T A A及び統合プロセス等のテーマにおける米と亜の立場の違いを強調した上で、「ここ数年、我々は、米国が亜と共に居てくれたとは思っていない。我々は、心から、米国がラ米地域に接近することを求めている」旨述べ、米国を批判した。また、「2001-02年の亜における経済危機の際、米政府が異なる対応をしてくれていたなら、亜で起きた矛盾は深刻化しなかったであろう」旨述べた。

(iv) モレノIDB総裁との会合

27日、キルチネル大統領及びフェルナンデス大統領候補は、モレノIDB総裁と会合を行い、キルチネル政権の4年間をレビューし、IDBの亜での活動及び将来の展望について協議を行った。

(ロ) クリスティーナ・フェルナンデス大統領候補（上院議員、大統領夫人）

(i) ニューヨーク大学主催の人権に関する会議

(a) 24日、フェルナンデス大統領候補は、ガルソン西全国管区裁判所判事と共に、ニューヨーク大学主催の人権に関する会議に出席し、演説を行った。

(b) フェルナンデス大統領候補は、演説の中で、「人権分野において、亜は多くのことを成し遂げてきたが、これは、政府の政治目的のためではなく、亜社会の構築のためである」、「我々は、真実及び記憶の再構築を亜社会に約束した。真実を求めるという（軍政期の人権侵害による）犠牲者の全家族の権利は、亜民主主義の負債である。真実を知るための仕事は、裁判を通じて行われるべきものであり、我々が亜で成し遂げてきたものは、ラ米の人権の歴史の転換点であると確信している」等述べ、亜の人権問題へ対応及び人権擁護の重要性を強調した。

(ii) 雑誌Time社によるフェルナンデス大統領候補へのインタビュー

24日、フェルナンデス大統領候補は、雑誌Time社のニューヨーク・オフィスにおいて、同社のパジェット記者のインタビューに応じ、その後、同社の編集局幹部らと昼食を共にし、ラ米の政治情勢や亜米関係等について意見交換を行った（インタビュー記事は、10月8日発行Time誌（米国版）に掲載）。

(iii) インスルサ米州機構（OAS）事務総長との会談

(a) 25日、フェルナンデス大統領候補は、ニューヨーク市内のホテルにおいて、インスルサOAS事務総長と会談を行い、亜及び地域情勢等について話し合った。

(b) 会談後、インスルサOAS事務総長は、「フェルナンデス大統領候補は、幅広い知識を持ち、地域の多くの問題に関心を有している。ラ米諸国は、（我々が有する）諸

問題が、相互に関連しているということを理解しなければならない。彼女が、南米の枠を越えて、ラ米の統合を推進することを期待する」旨述べた。

(iv) 米州評議会主催昼食懇談会

(a) 26日、フェルナンデス大統領候補は、米州評議会主催の昼食懇談会に出席し、演説を行った（米国の企業家、金融関係者、経済学者等約450名が出席）。

(b) 演説の中で、フェルナンデス大統領候補は、「過去4年間に、亜では失業率及び貧困率が低下し、現在、過去100年間で最も高い経済成長を記録している」旨述べ、キルチネル大統領の過去4年間の業績を強調すると共に、「亜は質の高い人材を有し、倫理・宗教・移民に絡む問題のない国であり、亜への投資家全てに重要なメリットを提供することができるだろう」等述べ、亜への投資を呼びかけた他、10月28日の大統領選挙で当選した場合には、財政規律を堅持し、予見可能な経済政策を行うことを約束した。

(v) コックス世銀ラ米・カリブ担当副総裁との会合

27日、フェルナンデス大統領候補は、コックス世銀ラ米・カリブ担当副総裁と会合を行い、会合後、コックス副総裁は、「女性が亜の大統領になる可能性があるのは誇らしいことである。世銀として、我々は、現在亜で実施している計画の継続を支持する」旨述べた。

(vi) ガイトナー・ニューヨーク連邦準備銀行総裁主催昼食会

28日、フェルナンデス大統領候補は、ガイトナー・ニューヨーク連邦準備銀行総裁主催昼食会に出席し、昼食会において、亜への投資の可能性を強調した他、パリクラブの公的対外債務問題につき、IMF抜きでパリクラブと交渉を妥結したいとの政府の意思を示した。

(vii) リブニ・イスラエル外相との会談

28日、フェルナンデス大統領候補は、リブニ・イスラエル外相と会談を行い（タイアナ外相等が同席）、リブニ外相は、キルチネル大統領が、国連総会演説において、AMIA事件の真相究明、犯人逮捕のためイラン政府の協力を求めたことにつき、「キルチネル大統領は、国家の政策を明確にし、公の場で発表した」旨述べ、謝意を表明した。

(ハ) タイアナ外相

(i) 26日、タイアナ外相は、国連ハイチ・フレンズ・グループ会合に、亜代表として出席した。

(ii) 27日、タイアナ外相は、アブルゲイト・エジプト外相、モラティノス西外相、ベルニエル加外相、Mateuアンドラ外相とそれぞれ外相会談を行った。

(a) アブルゲイト・エジプト外相との会談

亜エジプト両外相は、中東情勢（イスラエル・パレスチナ紛争を含む）、2008年2月に亜で開催される南米アラブ諸国外相会合等について話し合った他、アブルゲイト・エジプト外相は、タイアナ外相に対して、改めてエジプト訪問招請を行った。

(b) モラティノス西外相との会談

亜西両外相は、二国間関係、メルコスール・EU関係、両ブロックの貿易交渉、11月8～10日にチリで開催されるイベロアメリカ・サミット、及び同月10日に予定されているサパテロ西首相の訪亜等について話し合った。

(c) ベルニエル加外相との会談

亜加両外相は、両国の貿易関係、地域問題、国際問題等について意見交換を行い、人権擁護、民主主義、核兵器不拡散を推進していくことで意見が一致した他、タイアナ外相は、ベルニエル加外相に対して、亜訪問招請を行った。

(d) Mateuアンドラ外相との会談

タイアナ外相は、Mateuアンドラ外相に対し、本年3月に開始した両国間の技術協力の可能性に関する対話を今後も継続していくことを約束した。

(iii) 28日、タイアナ外相は、ニューヨークにおいて、ライス米国務長官と会談を行い、WTOドーハ・ラウンドの進捗状況、マルビーナス諸島領有権問題、AMIA爆破事件、ハイチ問題、不拡散分野における取り組み等について話し合った。また、タイアナ外相は、パリクラブの公的対外債務問題につき、「亜は、IMFのコンディショナリティーを伴ういかなるプログラムも受諾するつもりはない」旨伝えたが、他方で、亜が、パリクラブとの合意締結に関心を有し、状況を正常化する用意がある旨述べたところ、ライス長官は右をポジティブと受け止めた。

(7) ウルグアイ

(イ) 27日、キルチネル大統領は、米国ニューヨークで行った記者団との懇談において、ウルグアイ紙パルプ工場建設問題に関し、「Botnia社の紙パルプ工場はそこ（ウルグアイ川のウルグアイ側沿岸）に既にある。我々にできることは何もない。自分にとって、本件は、ハーグ国際司法裁判所で解決される問題である。いかなる判決をも受け入れ、本問題は終了する」旨述べた。

(ロ) 28日、亜エントレリオス州グアレグアイチュ市の市民団体等は、キルチネル大統領の上記発言を受けて、同大統領の発言を「裏切り者」、「ろくでなし」と批判し、ウルグアイに通ずる幹線道路封鎖を決定すると共に、キルチネル大統領にウルグアイとの国境を封鎖するよう求める決議を採択、また、フェルナンデス大統領候補の選挙活動に反対する行動を起こすことで合意した。

(ハ) 29日、米国ニューヨークの西国連代大使公邸において、本件に関する亜・ウルグアイ間ハイレベル会合が開催された（亜側から、フェルナンデス首相及びタイアナ外相が、ウルグアイ側から、フェルナンデス大統領府長官及びガルガノ外相が、仲介役のスペインから、モラティノス外相及びヤネス国連代大使が出席）。

同会合は約3時間に亘って行われたが、進展なく終了し、次回会合開催の有無についても決定がなされなかった。

(ニ) 30日、約2千人のグアレグアイチュ市民等がウルグアイへの幹線道路の一つを5時間に亘って封鎖し、また、ウルグアイに通じるその他の道路等も部分的に封鎖した。

同日、フェルナンデス首相は、ラジオ・インタビューにおいて、「紙パルプ工場の移

転を求めるといふ立場は他によつて代替されるものではない」旨述べ、また、道路封鎖を継続することは本件解決に資するものでないことから、グアレグアイチユ市民等に道路封鎖を考え直すよう求めた。

(8) 要人往来

(イ) 来訪

- | | |
|----------|--|
| 9月3-4日 | ストラウス・カーンIMF専務理事候補(当時)(キルチネル大統領等との会談) |
| 9月19-20日 | コレア・エクアドル大統領(キルチネル大統領等との会談) |
| 9月25日 | ゴフ・ニュージーランド貿易相兼国防相(キアラディア副外相(通商・国際経済担当)との会談) |

(ロ) 往訪

- | | |
|----------|--|
| 9月2-5日 | ガレ国防相のハイチ訪問(国連ハイチ安定化ミッションに関するラ米諸国会合) |
| 9月8-12日 | クリスティーナ・フェルナンデス大統領候補のドイツ及びオーストリア訪問(メルケル独首相、フィッシャー澳大統領との会談等) |
| 9月13-14日 | タイアナ外相のドイツ及びフランス訪問(シュタインマイヤー独外相、クシュネール仏外相との会談等) |
| 9月22-29日 | キルチネル大統領、フェルナンデス大統領候補及びタイアナ外相等の米国ニューヨーク訪問(第62回国連総会への出席、クリントン前米大統領との会談、ライス米国務長官との会談等) |

(9) 2007年10月以降の主要外交日程

(イ) 往訪

- | | |
|-----------|--|
| 10月3日 | クリスティーナ・フェルナンデス大統領候補のブラジル訪問(ルーラ大統領等との会談) |
| 10月8日 | タイアナ外相のチリ訪問(フォックスレイ智外相との会談) |
| 10月8日 | ペイラノ経済相のブラジル訪問(南米銀行会合への出席) |
| 10月20-22日 | ペイラノ経済相の米国ワシントン訪問(IMF・世銀年次総会への出席)(予定) |